

2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日 東

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 7041 URL <https://www.crgh.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 康浩
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長 (氏名) 福原 将之 (TEL) 03-6302-0834
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	4,465	△8.2	111	49.4	97	68.8	80	178.2
2024年9月期第1四半期	4,865	△14.6	74	△45.5	57	△58.7	28	△69.7

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 80百万円(178.5%) 2024年9月期第1四半期 28百万円(△70.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	14.52	14.42
2024年9月期第1四半期	5.26	5.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	13,516	2,846	21.0
2024年9月期	13,253	2,765	20.8

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 2,836百万円 2024年9月期 2,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.3	600	565.7	500	—	250	—	45.43

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は年次で業務管理を行っておりますため、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	5,527,200株	2024年9月期	5,527,200株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	126株	2024年9月期	126株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	5,527,074株	2024年9月期1Q	5,483,874株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、政府による各種政策の効果もあり国内景気は緩やかな回復傾向にて推移しました。一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響には十分注視する必要があります。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2024年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.25倍と前期末より0.01ポイント上昇、完全失業率（季節調整値）は2.4%と前期末と同水準となりました。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行事業やDXソリューション事業を行っており、少子高齢化に伴う人手不足という課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。近年では、これまで以上に期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保・改善にも注力することに加え、専門人材による通訳・翻訳サービスの提供を開始するなど事業領域を拡大させております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、CRGグループの人材派遣紹介サービスを提供する3社を合併し、総合人材サービス企業「株式会社ミライル」として事業を開始いたしました。また、就労移行支援事業における事業譲受によるサービス提供エリアの拡大や製造業の本格始動に向けた試験運転など、主力の人材派遣紹介事業の立て直しに加え、今後の業容の拡大を図るためにその他事業の強化に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,465百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益が111百万円（前年同期比49.4%増）、経常利益が97百万円（前年同期比68.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が80百万円（前年同期比178.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりとなります。

当社グループは、従来「人材派遣紹介関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「人材派遣紹介関連事業」としていたセグメント名称を「HR関連事業」へ変更したことに加え、前第3四半期連結会計期間において株式会社クレイリッシュを連結の範囲に含めたことに伴い、ビジネスモデル等の異なる事業ごとに、事業展開に即した経営管理・情報開示を行うべく、新たに「フィナンシャル事業」を追加し、2区分によるセグメントごとの概況を開示することといたしました。また、従来「人材派遣紹介関連事業」に含めておりましたM&A・投資事業につきましては「フィナンシャル事業」の区分へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

①HR関連事業

HR関連事業は、顧客企業の人材に係る課題解決のため、人材派遣・人材紹介・製造請負・その他BPO・障がい者雇用サポート・通訳翻訳などの幅広いサービスを展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、人材派遣紹介サービスを提供する3社の合併によるシナジー効果の創出により顧客への高い付加価値の提供による派遣単価の交渉、提供サービスのシェア拡大、派遣先職種の拡充を図ることに加え費用効率の改善に努めてまいりました。障害者雇用支援サービスではサテライトオフィス事業の新規顧客獲得施策の強化に加え、就労移行支援事業においては事業譲受により7拠点拡大し、サービス提供エリアは全国に拡大いたしました。定着率の改善など継続してサービス品質の向上に努めてまいります。また、2024年9月に竣工した千葉県東金工場においては、ペットケア関連製品の本格製造に向けて試験運転を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は4,311百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益は54百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

②フィナンシャル事業

フィナンシャル事業は、事業者向け金融業やM&A仲介・投資サービスを展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、優良な融資先への貸付が堅調に拡大いたしました。

以上の結果、売上高は153百万円（前年同期は0円）、セグメント利益は66百万円（前年同期は△1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円増加いたしました。これは主に、流動資産その他が282百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が334百万円、有形固定資産が154百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は10,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が41百万円、未払法人税等が152百万円減少したものの、未払費用が94百万円、流動負債その他が294百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が80百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の通期の業績予想につきましては、前回公表(2024年11月14日付)いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,283	2,329,692
受取手形及び売掛金	1,622,042	1,956,481
営業貸付金	5,535,769	5,615,032
棚卸資産	14,013	33,254
その他	505,418	222,745
貸倒引当金	△60,388	△64,167
流動資産合計	10,079,138	10,093,038
固定資産		
有形固定資産	1,521,505	1,676,217
無形固定資産		
のれん	600,332	605,454
顧客関連資産	120,652	116,515
その他	66,261	64,431
無形固定資産合計	787,246	786,401
投資その他の資産		
投資有価証券	592,300	589,365
その他	275,305	373,174
貸倒引当金	△2,110	△1,970
投資その他の資産合計	865,495	960,569
固定資産合計	3,174,248	3,423,187
資産合計	13,253,387	13,516,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,958	90,396
短期借入金	6,565,800	6,566,015
1年内返済予定の長期借入金	217,196	217,196
1年内償還予定の社債	475,510	475,510
未払法人税等	175,486	22,537
未払費用	978,967	1,073,569
賞与引当金	112,966	71,617
店舗閉鎖損失引当金	8,914	—
株主優待引当金	19,578	7,256
契約負債	10,882	19,872
その他	560,591	855,262
流動負債合計	9,186,853	9,399,233
固定負債		
長期借入金	1,215,037	1,181,571
退職給付に係る負債	45,748	46,422
その他	39,865	42,870
固定負債合計	1,300,651	1,270,864
負債合計	10,487,504	10,670,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	448,519	425,519
資本剰余金	678,806	701,806
利益剰余金	1,631,808	1,712,273
自己株式	△111	△111
株主資本合計	2,759,023	2,839,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,765	△2,910
その他の包括利益累計額合計	△2,765	△2,910
非支配株主持分	9,624	9,549
純資産合計	2,765,882	2,846,127
負債純資産合計	13,253,387	13,516,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,865,723	4,465,289
売上原価	3,832,197	3,401,795
売上総利益	1,033,526	1,063,494
販売費及び一般管理費	958,878	951,940
営業利益	74,648	111,553
営業外収益		
助成金収入	336	—
太陽光売電収入	—	711
還付加算金	—	707
その他	149	157
営業外収益合計	485	1,577
営業外費用		
支払利息	2,564	12,148
支払手数料	11,843	343
シンジケートローン手数料	790	465
投資事業組合運用損	2,336	2,623
その他	42	385
営業外費用合計	17,577	15,967
経常利益	57,556	97,163
特別損失		
役員退職慰労金	—	84,000
特別損失合計	—	84,000
税金等調整前四半期純利益	57,556	13,163
法人税、住民税及び事業税	29,019	20,756
法人税等調整額	△200	△87,771
法人税等合計	28,819	△67,014
四半期純利益	28,737	80,177
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△108	△74
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,845	80,252

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	28,737	80,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△145
その他の包括利益合計	—	△145
四半期包括利益	28,737	80,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,845	80,107
非支配株主に係る四半期包括利益	△108	△74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	HR関連事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,865,723	—	4,865,723	—	4,865,723
計	4,865,723	—	4,865,723	—	4,865,723
セグメント利益	71,404	△1,453	69,951	4,696	74,648

(注) セグメント利益の調整額4,696千円は、セグメント間取引消去並びに各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年10月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	HR関連事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,311,454	153,835	4,465,289	—	4,465,289
計	4,311,454	153,835	4,465,289	—	4,465,289
セグメント利益	54,024	66,140	120,165	△8,611	111,553

(注) セグメント利益の調整額△8,611千円は、セグメント間取引消去並びに各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. 報告セグメントの変更に関する情報

当社グループは、従来「人材派遣紹介関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前第3四半期連結会計期間において株式会社クレイリッシュを連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「フィナンシャル事業」を追加し2区分によるセグメント情報とするとともに、「人材派遣紹介関連事業」としていたセグメント名称を「HR関連事業」に変更しております。

また、従来「人材派遣紹介関連事業」に含めておりましたM&A・投資事業につきましては「フィナンシャル事業」の区分へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)
減価償却費	19,516千円	32,128千円
のれんの償却額	12,996千円	23,793千円
顧客関連資産の償却額	1,758千円	4,136千円